

令和元年度

十勝圏複合事務組合財務書類

令和2年12月

十勝圏複合事務組合

## 目 次

I	地方公会計の整備	1
II	統一的な基準による財務書類	1
III	財務書類の全体像	3
IV	令和元年度 一般会計等財務書類の概要	4
	・貸借対照表（BS）	
	・行政コスト計算書（PL）	
	・純資産変動計算書（NW）	
	・資金収支計算書（CF）	
V	財務書類に基づく財政指標	8
	・資産形成度	
	・自律性	
	・効率性	

### \*\*\*\*\* 資料編 \*\*\*\*\*

1	一般会計等財務書類	2	目的別・事業別財務書類
	・貸借対照表		・貸借対照表
	・行政コスト計算書		・行政コスト計算書
	・純資産変動計算書		・純資産変動計算書
	・資金収支計算書		・資金収支計算書
	・注記		
	・附属明細書		

## I 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、「現金主義・単式簿記」方式では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

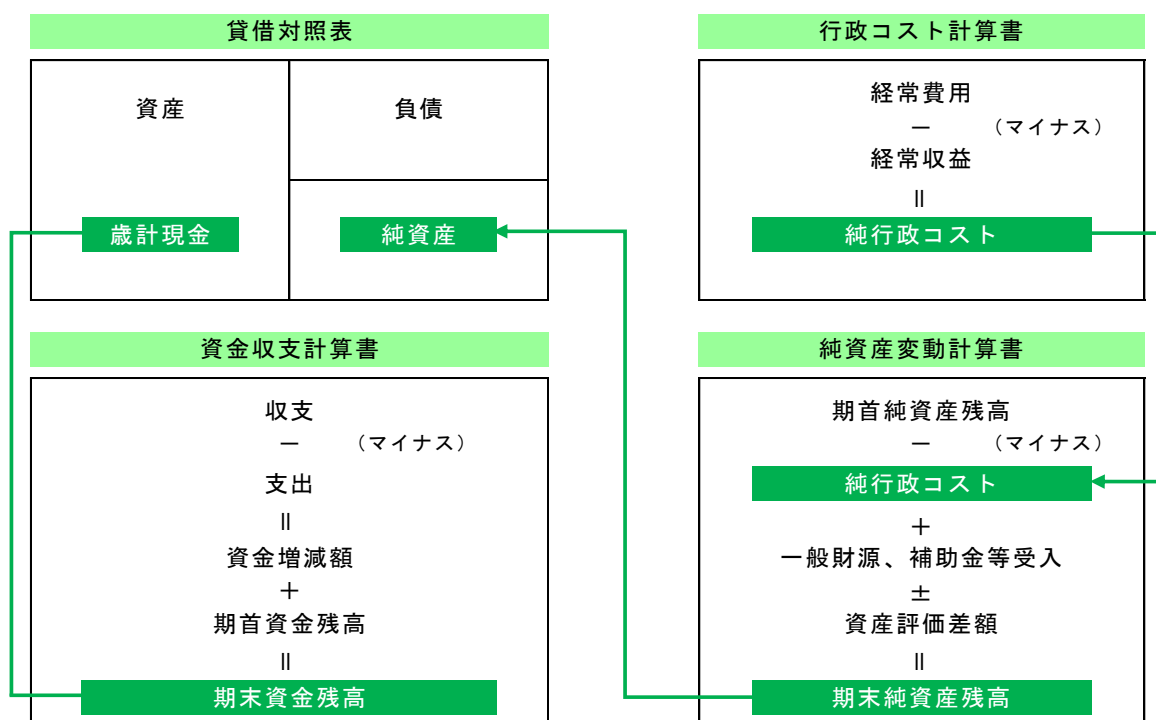
統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、「発生主義・複式簿記」方式を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体（十勝圏複合事務組合は特別地方公共団体として位置づけられています。）において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

この要請に基づき、十勝圏複合事務組合においても、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

## II 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されています。4表の相関関係は次のとおりです。



### ●貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末で十勝圏複合事務組合の資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

十勝圏複合事務組合の資産と、その資産をどのような財源（負債は純資産）で賄ってきたかが分かります。これまでに取得した土地や建物・基金を「資産」として、その資産を形成したことによる将来世代の負担を「負債」として、これまでの世代が既に負担したものを「純資産」として表しています。

左右が必ず一致することから、バランスシートと呼ばれています。

### ●行政コスト計算書（PL）

1年間に十勝圏複合事務組合の運営にどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人にかかるコスト」や光熱水費、修繕料などの「物にかかるコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

### ●純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、組合運営のためのコストがどの程度、税金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

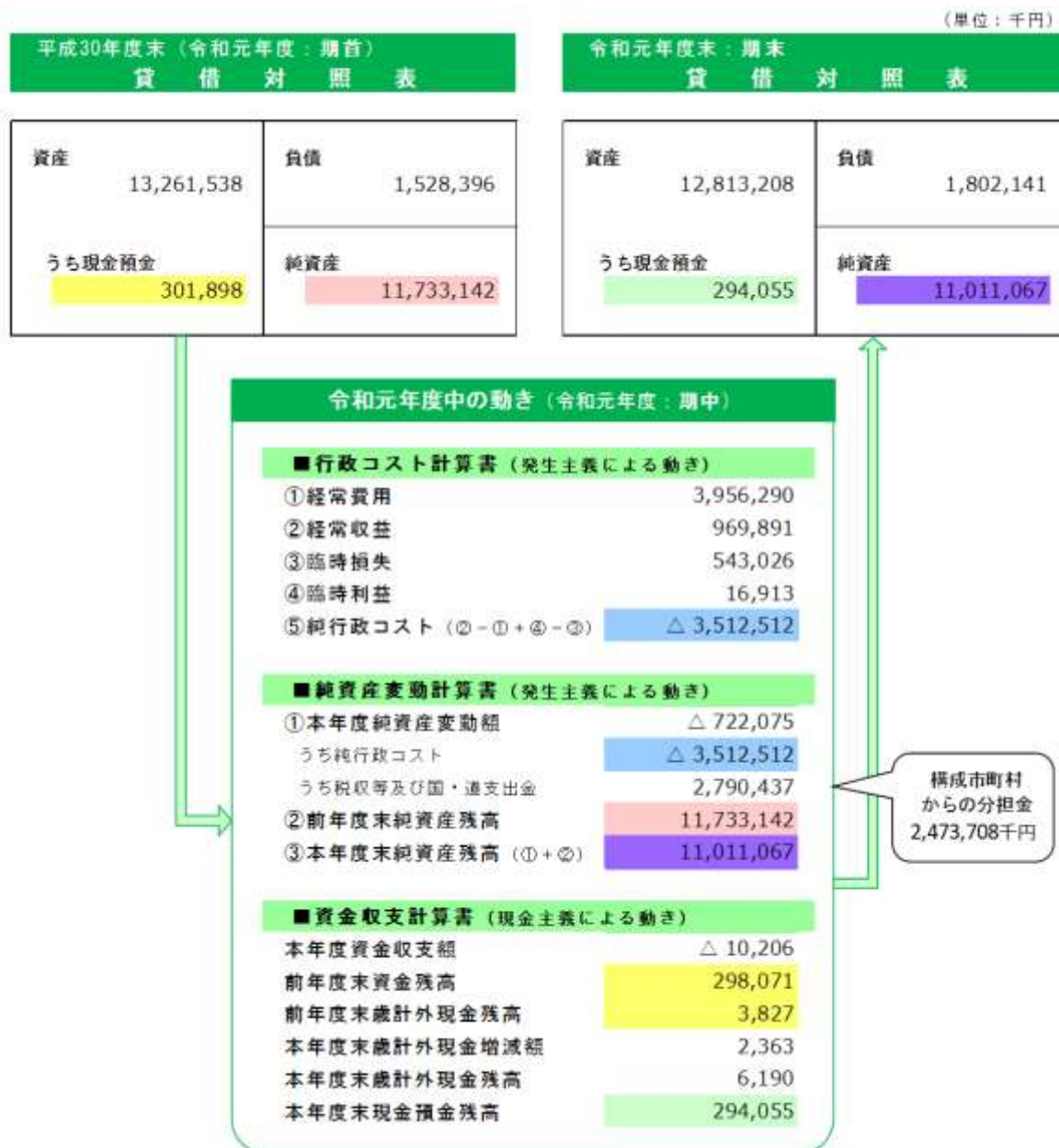
### ●資金収支計算書（CF）

1年間の資金（歳入・歳出）の流れを性質の異なる3つの活動（①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支）にわけて示すものです。これにより、それぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

### Ⅲ 財務書類の全体像

●年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。



- ◆ 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ◆ 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ◆ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

## IV 令和元年度 財務書類の概要

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

### ●貸借対照表（BS）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,486,710	固定負債	1,381,114
有形固定資産	27,621,758	地方債	1,324,161
減価償却累計額	△ 18,937,365	長期未収金	-
無形固定資産	-	退職手当引当金	56,953
投資その他の資産	3,802,317	その他	-
流動資産	326,498	流動負債	421,027
現金預金	294,055	1年内償還予定地方債	289,477
未収金	32,443	未払金	-
短期貸付金	-	賞与等引当金	25,361
基金	-	預り金	106,189
徴収不能引当金	-	その他	-
		<b>負債合計</b>	<b>1,802,141</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>11,011,067</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,813,208</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,813,208</b>

### 【内容の説明】

固定資産	将来の世代に引き継ぐ施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産（くりりんセンター基金を含む）の合計です。 なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（ごみ処理施設など）とインフラ資産に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や未収金、貸付金など1年以内に現金化することが可能な財産です。
固定負債	地方債（建物の建設のために金融機関などから借り入れた資金）の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債や賞与引当金、預り金などです。
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額で、これまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高です。

●行政コスト計算書（P L）

（単位：千円）

科 目	金 額
経常費用	3,956,290
業務費用	3,892,154
人件費	325,149
物件費等	3,547,706
その他の業務費用	19,299
移転費用	64,136
経常収益	969,891
使用料及び手数料	593,939
その他	375,952
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 2,986,399</b>
臨時損失	543,026
臨時利益	16,913
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 3,512,512</b>

1年間の組合運営に要したコスト（経常費用）と、ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入（経常収益）との差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。

構成市町村からの分担金 2,473,708 千円は、「純行政コスト」の約 70.4%を賅っています。

【内容の説明】

人件費	職員給与や議員報酬のほか、退職手当引当金（特別職の職員が年度末に退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	施設等の維持補修費や消耗品の購入、施設の維持管理を含む委託料、減価償却費などの行政活動に係る経常的な費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	他団体等への負担金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用を表しています。
経常収益	ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入等を表しています。
臨時損失	施設の解体や災害による復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用及び損失を表しています。
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入を表しています。

●純資産変動計算書（NW）

（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高	11,733,142
純行政コスト（△）	△ 3,512,512
財源	2,790,437
収等	2,790,257
国道等補助金	180
本年度差額	△ 722,075
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 722,075
本年度末純資産残高	11,011,067

構成市町村からの分担金の他に、下水道負担金や地方交付税措置額交付金、職員費負担金などがあります。

主に、固定資産（減価償却分）の減少により、純資産が減少したことを示しています。

【内容の説明】

純行政コスト（△）	行政コスト計算書によって計算されたコストが使用料等の収益を上回る分を表しています。
財源	市町村からの分担金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券などの評価替を行った場合の差額を表しています。
無償所管換等	寄付などにより無償で取得した固定資産の評価額等を表しています。



●資金収支計算書（CF）

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,740,784
業務収入	3,394,979
臨時支出	543,026
臨時収入	1,137
<b>業務活動収支</b>	<b>112,306</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	644,244
投資活動収入	130,509
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 513,735</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	206,844
財務活動収入	598,067
<b>財務活動収支</b>	<b>391,223</b>
本年度資金収支額	△ 10,206
前年度末資金残高	298,071
<b>本年度末資金残高</b>	<b>287,865</b>
前年度末歳計外現金残高	3,827
本年度歳計外現金増減額	2,363
本年度末歳計外現金残高	6,190
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>294,055</b>

公共施設等の整備や基金積立のための支出が主なものです。

堆肥舎整備分担金などの施設整備に充てた構成市町村からの負担金、分担金などです。

建物の建設時に借り入れた地方債の償還支出が含まれています。

地方債の償還に充てた構成市町村からの分担金や新たな借入で得たお金です。

中島処理場解体に伴う臨時支出や基金積立金支出が増加したことにより、資金収支はマイナスとなったものです。

【内容の説明】

業務活動支出	行政活動に伴い継続的に発生する資金の収支、使用料及び手数料収入、施設の維持管理に係る物件費や人件費の支出などです。
投資活動収支	建物の施設などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	資金の借り入れやその償還など、負債の管理に係る資金の収入・支出です。

## V 財務書類に基づく財政指標

統一的な基準による財務書類について、組織統合後の当組合において経年比較が可能となったことや財務書類を事業別に分割したことから、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に資産形成度、自律性、効率性の視点から分析を行いました。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

### ● 資産形成度

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどれくらいあるか」を判断するものです。決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では資産価値に関する情報が得られないことから、貸借対照表を用いた公会計の財務書類は資産に関する情報を把握するために有効なものとなります。

#### 【有形固定資産行政目的別割合】

有形固定資産を目的別に割合を算出することで、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。当組合の有形固定資産の内訳は、大部分がごみ処理やし尿処理等の環境衛生に関係するものとなっています。下水道処理については、十勝川浄化センターは北海道が所有する財産であるため、組合の財産としては堆肥舎に関係する財産のみ資産計上していることから、他事業よりも事業費に対する資産の割合が低くなっています。

(単位：千円、%)

行政目的区分		平成30年度		令和元年度		増△減	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
環境衛生	し尿処理	1,245,559	12.79	1,182,686	13.62	△ 62,873	0.83
	ごみ処理	7,681,954	78.88	6,724,723	77.44	△ 957,231	△ 1.44
	下水道処理	242,505	2.49	234,612	2.70	△ 7,893	0.21
教育	看護師養成	474,061	4.87	455,451	5.24	△ 18,610	0.37
	教員研修	94,142	0.97	86,921	1.00	△ 7,221	0.03
合計		9,738,221	100.00	8,684,393	100.00	△ 1,053,828	0.00

## 【有形固定資産減価償却比率】

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。施設稼働を終了した中島処理場を解体したことにより、し尿処理事業の償却率は大幅に減少しています。

(単位：千円、%)

事業名	施設名	平成30年度			令和元年度			増△減		
		資産額	減価償却額	比率	資産額	減価償却額	比率	資産額	減価償却額	比率
し尿処理	汚水処理施設	1,241,584	62,561	5.04	1,241,584	125,198	10.08	0	62,637	5.04
	中島処理場	1,269,751	1,269,751	100.00	0	0	-	△ 1,269,751	△ 1,269,751	-
	岩内堆肥舎	4,543	1,493	32.86	4,861	1,731	35.62	318	238	2.76
	東和堆肥舎	5,341	1,260	23.60	5,341	1,576	29.50	0	316	5.90
	小計	2,521,219	1,335,065	52.95	1,251,786	128,505	10.27	△ 1,269,433	△ 1,206,560	△ 42.69
ごみ処理	くりりんセンター	19,594,684	14,052,780	71.72	19,744,581	14,886,515	75.40	149,897	833,735	3.68
	最終処分場	3,625,703	1,943,377	53.60	3,625,703	2,186,299	60.30	0	242,922	6.70
	旧最終処分場	1,321,752	972,341	73.56	1,321,752	1,002,811	75.87	0	30,470	2.31
	小計	24,542,139	16,968,498	69.14	24,692,036	18,075,625	73.20	149,897	1,107,127	4.06
下水道処理	岩内堆肥舎	152,128	49,993	32.86	162,766	57,975	35.62	10,638	7,982	2.76
	東和堆肥舎	178,818	42,201	23.60	178,818	52,751	29.50	0	10,550	5.90
	小計	330,946	92,194	27.86	341,584	110,726	32.42	10,638	18,532	4.56
看護師養成	帯広高等看護学院	767,552	423,371	55.16	767,552	441,981	57.58	0	18,610	2.42
教員研修	十勝教育研修センター	267,449	173,307	64.80	267,449	180,528	67.50	0	7,221	2.70
合計		28,429,305	18,992,435	66.81	27,320,407	18,937,365	69.32	△ 1,108,898	△ 55,070	2.51

※減価償却しない土地の資産額は除いて集計しています。

● 自律性

自律性とは、「歳入はどれくらい税収等（当組合では主に分担金にあたる）で賄われているか」を判断するものです。決算統計における歳入内訳や財政力指数に加え、財務書類による行政コスト計算書を用いた使用料・手数料等の受益者負担の割合を算出することで、受益者負担水準の適正さを分析することができます。

【受益者負担割合】

使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。ごみ処理事業ではごみ処理処分使用料及び手数料、看護師養成事業では授業料や入学料、入学検定料などが主な経常収益として挙げられます。広域事業については、十勝ふるさと市町村圏基金事業が経常収益である基金利子が財源の大部分を占める事業であることから、受益者負担率が高くなっています。

（単位：千円、％）

行政目的区分		平成30年度			令和元年度			増△減		
		経常収益	経常費用	受益者負担率	経常収益	経常費用	受益者負担率	経常収益	経常費用	受益者負担率
環境衛生	し尿処理	36	472,571	0.01	22	189,071	0.01	△ 14	△ 283,500	0.00
	ごみ処理	856,080	3,033,647	28.22	895,833	2,677,875	33.45	39,753	△ 355,772	5.23
	下水道処理	25,807	754,806	3.42	26,358	799,505	3.30	551	44,699	△ 0.12
教育	看護師養成	36,513	219,547	16.63	38,471	206,403	18.64	1,958	△ 13,144	2.01
	教員研修	326	38,762	0.84	308	36,029	0.85	△ 18	△ 2,733	0.01
総務	広域	13,280	19,015	69.84	13,294	20,144	65.99	14	1,129	△ 3.84
	滞納整理	7	44,686	0.02	8	42,101	0.02	1	△ 2,585	0.00
合計		932,049	4,583,034	20.34	974,294	3,971,128	24.53	42,245	△ 611,906	4.20

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

● 効率性

効率性とは、「行政サービスが効率的に提供されているか」を判断するものです。公会計で作成する行政コスト計算書は、人件費や物件費等の費用を発生主義に基づいて表示しているため、行財政の効率化に不可欠な情報を一括して提供することができます。

【性質別・行政目的別行政コスト】

行政コスト計算書で表示する性質別（人件費、物件費等）の行政コスト及び附属明細書で表示する行政目的別（環境衛生、教育等）の行政コストを組み合わせることにより、行政コストの増減項目の分析が可能になります。行政目的別に細分化することで収益及び費用ともにごみ処理事業の規模が大きいことが確認できます。また、環境衛生に係る業務費用は物件費等の割合が高くなっており、教育及び総務にかかる業務費用は人件費の割合が半分近くを占めていることがわかります。環境衛生の内、し尿処理については旧処理施設の解体工事を実施したことから、臨時損失が増加しており、純行政コストが高くなっています。

(単位：千円、%)

	環境衛生											
	し尿処理						ごみ処理					
	平成30年度		令和元年度		対前年増△減		平成30年度		令和元年度		対前年増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	472,571	100.00	189,071	100.00	△ 283,500	0.00	3,033,647	100.00	2,677,875	100.00	△ 355,772	0.00
業務費用	433,167	91.66	162,699	86.05	△ 270,468	△ 5.61	2,768,167	91.25	2,662,547	99.43	△ 105,620	8.18
人件費	31,577	6.68	28,505	15.08	△ 3,072	8.40	101,769	3.35	97,359	3.64	△ 4,410	0.29
物件費等	401,524	84.97	134,148	70.95	△ 267,376	△ 14.02	2,645,608	87.21	2,546,975	95.11	△ 98,633	7.90
その他	66	0.01	46	0.02	△ 20	0.01	20,790	0.69	18,213	0.68	△ 2,577	△ 0.01
移転費用	39,404	8.34	26,372	13.95	△ 13,032	5.61	265,480	8.75	15,328	0.57	△ 250,152	△ 8.18
経常収益	36	100.00	22	100.00	△ 14	0.00	856,080	100.00	895,833	100.00	39,753	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	556,098	64.96	575,564	64.25	19,466	△ 0.71
その他	36	100.00	22	100.00	△ 14	0.00	299,982	35.04	320,269	35.75	20,287	0.71
純経常行政コスト	△ 472,535	-	△ 189,049	-	283,486	-	△ 2,177,567	-	△ 1,782,042	-	395,525	-
臨時損失	0	-	543,026	-	543,026	-	0	-	0	-	0	-
臨時利益	195,027	-	14,986	-	△ 180,041	-	383	-	793	-	410	-
純行政コスト	△ 277,508	-	△ 717,089	-	△ 439,581	-	△ 2,177,184	-	△ 1,781,249	-	395,935	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

	環境衛生						教育					
	下水道処理						看護師養成					
	平成30年度		令和元年度		対前年増△減		平成30年度		令和元年度		対前年増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	754,806	100.00	799,505	100.00	44,699	0.00	219,547	100.00	206,403	100.00	△ 13,144	0.00
業務費用	754,313	99.94	799,447	100.00	45,134	0.06	218,473	99.51	204,710	99.18	△ 13,763	△ 0.33
人件費	32,436	4.30	34,196	4.28	1,760	△ 0.02	153,524	69.93	134,691	65.25	△ 18,833	△ 4.68
物件費等	720,926	95.51	764,288	95.60	43,362	0.09	64,897	29.56	69,966	33.90	5,069	4.34
その他	951	0.13	963	0.12	12	△ 0.01	52	0.02	53	0.03	1	0.01
移転費用	493	0.06	58	0.00	△ 435	△ 0.06	1,074	0.49	1,693	0.82	619	0.33
経常収益	25,807	100.00	26,358	100.00	551	0.00	36,513	100.00	38,471	100.00	1,958	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	20,775	56.90	22,629	58.82	1,854	1.92
その他	25,807	100.00	26,358	100.00	551	0.00	15,738	43.10	15,842	41.18	104	△ 1.92
純経常行政コスト	△ 728,999	-	△ 773,147	-	△ 44,148	-	△ 183,034	-	△ 167,932	-	15,102	-
臨時損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
臨時利益	10	-	1,135	-	1,125	-	5	-	0	-	△ 5	-
純行政コスト	△ 728,989	-	△ 772,012	-	△ 43,023	-	△ 183,029	-	△ 167,932	-	15,097	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

	教育						総務					
	教員研修						広域					
	平成30年度		令和元年度		対前年増△減		平成30年度		令和元年度		増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	38,762	100.00	36,029	100.01	△ 2,733	0.01	19,015	100.00	20,144	100.00	1,129	0.00
業務費用	38,592	99.57	35,861	99.54	△ 2,731	△ 0.03	9,215	48.46	11,970	59.42	2,755	10.96
人件費	15,740	40.61	15,156	42.08	△ 584	1.47	5,648	29.70	7,471	37.09	1,823	7.39
物件費等	22,834	58.91	20,689	57.42	△ 2,145	△ 1.49	3,563	18.74	4,495	22.31	932	3.57
その他	18	0.05	16	0.04	△ 2	△ 0.01	4	0.02	4	0.02	0	0.00
移転費用	170	0.43	168	0.47	△ 2	0.04	9,800	51.54	8,174	40.58	△ 1,626	△ 10.96
経常収益	326	100.00	308	100.00	△ 18	0.00	13,280	100.00	13,294	100.00	14	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他	326	100.00	308	100.00	△ 18	0.00	13,280	100.00	13,294	100.00	14	0.00
純経常行政コスト	△ 38,436	-	△ 35,721	-	2,715	-	△ 5,735	-	△ 6,850	-	△ 1,115	-
臨時損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
臨時利益	5	-	0	-	△ 5	-	5	-	0	-	△ 5	-
純行政コスト	△ 38,431	-	△ 35,721	-	2,710	-	△ 5,730	-	△ 6,850	-	△ 1,120	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

	総務						合計					
	滞納整理											
	平成30年度		令和元年度		増△減		平成30年度		令和元年度		対前年増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	44,686	100.00	42,101	100.00	△ 2,585	0.00	4,583,034	100.00	3,971,128	100.00	△ 611,906	0.00
業務費用	19,318	43.23	19,324	45.90	6	2.67	4,241,245	92.54	3,896,558	98.12	△ 344,687	5.58
人件費	8,620	19.29	7,771	18.46	△ 849	△ 0.83	349,314	7.62	325,149	8.19	△ 24,165	0.57
物件費等	10,693	23.93	11,549	27.43	856	3.50	3,870,045	84.44	3,552,110	89.45	△ 317,935	5.01
その他	5	0.01	4	0.01	△ 1	0.00	21,886	0.48	19,299	0.48	△ 2,587	0.00
移転費用	25,368	56.77	22,777	54.10	△ 2,591	△ 2.67	341,789	7.46	74,570	1.88	△ 267,219	△ 5.58
経常収益	7	100.00	8	100.00	1	0.00	932,049	100.00	974,294	100.00	42,245	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	576,873	61.89	598,193	61.40	21,320	△ 0.49
その他	7	100.00	8	100.00	1	0.00	355,176	38.11	376,101	38.60	20,925	0.49
純経常行政コスト	△ 44,679	-	△ 42,093	-	2,586	-	△ 3,650,985	-	△ 2,996,834	-	654,151	-
臨時損失	0	-	0	-	0	-	0	-	543,026	-	543,026	-
臨時利益	6	-	0	-	△ 6	-	195,441	-	16,914	-	△ 178,527	-
純行政コスト	△ 44,673	-	△ 42,093	-	2,580	-	△ 3,455,544	-	△ 3,522,946	-	△ 67,402	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

# 資 料 編



## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,487	固定負債	1,381
有形固定資産	8,685	地方債	1,324
事業用資産	8,684	長期未払金	-
土地	301	退職手当引当金	57
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,657	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,933	流動負債	421
工作物	1,663	1年内償還予定地方債	290
工作物減価償却累計額	△ 1,004	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25
航空機	-	預り金	106
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,802
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,487
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,476
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,802		
投資及び出資金	26		
有価証券	26		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,679		
減債基金	-		
その他	3,679		
その他	97		
徴収不能引当金	-		
流動資産	326		
現金預金	294		
未収金	32		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,813	純資産合計	11,011
		負債及び純資産合計	12,813

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,956
業務費用	3,892
人件費	325
職員給与費	257
賞与等引当金繰入額	25
退職手当引当金繰入額	2
その他	41
物件費等	3,548
物件費	1,842
維持補修費	490
減価償却費	1,215
その他	1
その他の業務費用	19
支払利息	16
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3
移転費用	64
補助金等	61
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	970
使用料及び手数料	594
その他	376
純経常行政コスト	△ 2,986
臨時損失	543
災害復旧事業費	-
資産除売却損	543
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17
資産売却益	16
その他	1
純行政コスト	△ 3,512

# 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,733	12,960	△ 1,227
純行政コスト(△)	△ 3,512		△ 3,512
財源	2,790		2,790
税金等	2,790		2,790
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 722		△ 722
固定資産等の変動(内部変動)		△ 473	473
有形固定資産等の増加		1,431	△ 1,431
有形固定資産等の減少		△ 2,485	2,485
貸付金・基金等の増加		581	△ 581
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 722	△ 473	△ 249
本年度末純資産残高	11,011	12,487	△ 1,476

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,741
業務費用支出	2,677
人件費支出	324
物件費等支出	2,333
支払利息支出	17
その他の支出	3
移転費用支出	64
補助金等支出	61
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	3,395
税金等収入	2,425
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	594
その他の収入	376
臨時支出	543
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	543
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>112</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	644
公共施設等整備費支出	161
基金積立金支出	483
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	131
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	16
その他の収入	115
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 513</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	207
地方債償還支出	207
その他の支出	-
財務活動収入	598
地方債発行収入	477
その他の収入	121
<b>財務活動収支</b>	<b>391</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 10</b>
前年度末資金残高	298
本年度末資金残高	288

前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	6
本年度末現金預金残高	294

一般会計等財務書類 【注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～50 年
物品	10 年

  
ただし、施設廃止年が決定している施設の耐用年数は、残存使用見込期間としています。
- ② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

③ その他

複写機や普通乗用車等の一部のリース契約については、消費税率を旧税率（８％）としてリース料金を支払っているため、貸借対照表計上額についても上記前提のもと算定しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② その他

当組合は平成 30 年度末をもって余熱利用事業会計を廃止しており、令和元年度からは一般会計等財務書類のみ作成します。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

十勝ふるさと市町村圏基金事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 該当ありません。

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 構成団体の基準財政需要額に含まれるため、該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,438 百万円	4,150 百万円
前年度繰越金	△298 百万円	—
内部取引の相殺	△15 百万円	△15 百万円
資金収支計算書	4,125 百万円	4,135 百万円

歳入歳出決算書には前年度繰越金、会計内の内部取引が含まれていることから、資金収支計算書とは相違します。また、単位未満の四捨五入により金額差が生じることがあります。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	112 百万円
資本的国県等補助金収入	236 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少額）	672 百万円
減価償却費	△1,215 百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△2 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	2 百万円
資産除売却益（損）	△527 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△722 百万円

③ 一時借入金 該当ありません。

④ 重要な非資金取引 該当ありません。

# 一般会計等財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	28,730	161	1,270	27,621	18,937	1,215	8,684
土地	301	-	-	301	-	-	301
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,724	148	1,215	25,657	17,933	1,152	7,724
工作物	1,705	13	55	1,663	1,004	63	659
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0	-	-	0	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1	-	-	1	0	0	1
合計	28,731	161	1,270	27,622	18,937	1,215	8,685

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	環境衛生	教育	合計
事業用資産	8,141	543	8,684
土地	171	130	301
立木竹	-	-	-
建物	7,311	413	7,724
工作物	659	-	659
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	0	-	0
土地	0	-	0
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1	-	1
合計	8,142	543	8,685



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの 該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの 該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ウインクリン	26	1,024	776	248	100	26%	64	-	26	26
合計	26	1,024	776	248	100	26%	64	-	26	26

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
十勝ふるさと市町村 圏基金	15	999	1,014	1,014
ごみ処理施設基金	2,661	-	2,661	2,661
退職手当支払準備 基金	4	-	4	4
合計	2,680	999	3,679	3,679

⑤その他の明細

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額
加入負担金に伴うもの	97
合計	97

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
分担金		
加入負担金に伴うもの	32	
小計	32	0
合計	32	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	市中銀行	その他
		うち1年内償還予定			
【通常分】	1,614	290	1,082	156	376
教育・福祉施設整備事業 (一般廃棄物処理事業)	1,101	206	1,082	19	-
一般単独事業 (し尿処理事業)	513	84	-	137	376
合計	1,614	290	1,082	156	376

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,614	1,611	3	-	-	-	-	-	1.06%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,614	290	249	246	248	243	338	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
19	借入から10年後、5年ごとに約定金利の見直しの協議を実施(北洋銀行との契約書による) ※償還期間が残り5年を切ったため、今後金利の見直しは行わない

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	59	2	-	4	57
賞与等引当金	23	25	23	-	25
合計	82	27	23	4	82

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	基線道路歩道新設負担金	音更町	6	基線道路歩道新設負担金
	汚水共同処理に係る負担金	帯広市他	4	MICS事業負担金
	単独工事償還利子負担金	帯広市	11	MICS事業負担金
	計		21	
その他の補助金等	派遣職員人件費負担金	派遣元市町村等	23	派遣職員に係る人件費負担金
	広域連携促進事業負担金	管内ブロック別実行委員会	4	広域連携の促進
	花と緑のネットワーク促進事業負担金	管内ブロック別実行委員会	1	環境共生型社会の形成
	移住促進事業負担金	北海道移住促進協議会等	2	各種移住フェア出展
	地域交付金(中島・西士狩地区)	中島地区期成会他	4	地域交付金
	ペンケ沢線維持管理負担金	池田町	3	ペンケ沢線維持管理負担金
	地域交付金(鎮鍊地区)	ごみ処理場延長対策委員会	2	地域交付金
	計		39	
合計		60		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金	2,319
		地方交付税措置額交付金	155
		職員費負担金	7
		下水道管理負担金	14
		堆肥舎建設改良負担金	11
		加入負担金	285
		小計	2,791
	国県等補助金	経常的補助金	0
	合計	2,791	

#### (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,512	0	477	1,835	1,200
有形固定資産等の増加	1,431	-	-	1,431	-
貸付金・基金等の増加	581	-	-	581	-
合計	5,524	0	477	3,847	1,200

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	288
歳入歳出外現金	6
合計	294

## 財務書類 内訳表

## 目的別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
資産合計	12,813	11,195	572	1,046
固定資産	12,487	10,926	547	1,014
有形固定資産	8,685	8,142	543	0
事業用資産	8,684	8,141	543	0
土地	301	171	130	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-
建物	25,657	24,622	1,035	-
建物減価償却累計額	△ 17,933	△ 17,311	△ 622	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-
工作物	1,663	1,663	-	-
工作物減価償却累計額	△ 1,004	△ 1,004	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	-	-
土地	0	0	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-
建物	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-
物品	1	1	-	-
物品減価償却累計額	0	0	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資その他の資産	3,802	2,784	4	1,014
投資及び出資金	26	26	-	-
有価証券	26	26	-	-
出資金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
基金	3,679	2,661	4	1,014
減債基金	-	-	-	-
その他	3,679	2,661	4	1,014
その他	97	97	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-
流動資産	326	269	25	32
現金預金	294	237	25	32
未収金	32	32	-	-
短期貸付金	-	-	-	-
基金	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
負債・純資産合計	12,813	11,195	572	1,046
負債合計	1,802	1,630	66	106
固定負債	1,381	1,326	54	1
地方債等	1,324	1,324	-	-
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	57	2	54	1
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	421	304	12	105
1年内償還予定地方債等	290	290	-	-
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	25	13	11	1
預り金	106	1	1	104
その他	-	-	-	-
純資産合計	11,011	9,565	506	940
固定資産等形成分	12,487	10,926	547	1,014
余剰分(不足分)	△ 1,476	△ 1,361	△ 41	△ 74
他団体出資等分				

目的別行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
純経常行政コスト	△ 2,997	△ 2,743	△ 205	△ 49
経常費用	3,971	3,666	243	62
業務費用	3,896	3,624	241	31
人件費	325	160	150	15
職員給与費	257	134	111	12
賞与等引当金繰入額	25	13	11	1
退職手当引当金繰入額	2	1	1	0
その他	41	12	27	2
物件費等	3,552	3,445	91	16
物件費	1,846	1,773	57	16
維持補修費	490	483	7	-
減価償却費	1,215	1,189	26	-
その他	1	0	1	0
その他の業務費用	19	19	0	0
支払利息	16	16	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
その他	3	3	0	0
移転費用	75	42	2	31
補助金等	72	39	2	31
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	3	3	-	-
経常収益	974	923	38	13
使用料及び手数料	598	576	22	-
その他	376	347	16	13
純行政コスト	△ 3,523	△ 3,269	△ 205	△ 49
臨時損失	543	543	0	0
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	543	543	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	17	17	0	0
資産売却益	16	16	-	-
その他	1	1	-	-



目的別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別										
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	環境衛生		教育			総務			
				固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	11,733	12,960	△ 1,227	10,283	11,380	△ 1,097	522	569	△ 47	928	1,011	△ 83
純行政コスト(△)	△ 3,523		△ 3,523	△ 3,269		△ 3,269	△ 205		△ 205	△ 49		△ 49
財源	2,801		2,801	2,551		2,551	189		189	61		61
税収等	2,801		2,801	2,551		2,551	189		189	61		61
国県等補助金	0		0	-		-	0		0	-		-
本年度差額	△ 722		△ 722	△ 718		△ 718	△ 16		△ 16	12		12
固定資産の変動(内部変動)		△ 473	473		△ 454	454		△ 22	22		3	△ 3
有形固定資産等の増加		1,431	△ 1,431		1,431	△ 1,431		0	0		0	0
有形固定資産等の減少		△ 2,485	2,485		△ 2,459	2,459		△ 26	26		0	0
貸付金・基金等の増加		581	△ 581		574	△ 574		4	△ 4		3	△ 3
貸付金・基金等の減少		-	-		-	-		-	-		-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 722	△ 473	△ 249	△ 718	△ 454	△ 264	△ 16	△ 22	6	12	3	9
本年度末純資産残高	11,011	12,487	△ 1,476	9,565	10,926	△ 1,361	506	547	△ 41	940	1,014	△ 74

目的別資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
業務活動収支	112	92	8	12
業務支出	2,755	2,474	219	62
業務費用支出	2,680	2,432	217	31
人件費支出	324	157	152	15
物件費等支出	2,337	2,256	65	16
支払利息支出	16	16	-	-
その他の支出	3	3	0	0
移転費用支出	75	42	2	31
補助金等支出	72	39	2	31
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	3	3	-	-
業務収入	3,409	3,108	227	74
税金等収入	2,435	2,185	189	61
国県等補助金収入	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	598	576	22	-
その他の収入	376	347	16	13
臨時支出	543	543	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	543	543	-	-
臨時収入	1	1	0	0
投資活動収支	△ 513	△ 507	△ 4	△ 2
投資活動支出	644	638	4	2
公共施設等整備費支出	161	161	-	-
基金積立金支出	483	477	4	2
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	131	131	0	0
国県等補助金収入	0	-	0	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	16	16	-	-
その他の収入	115	115	-	-
財務活動収支	391	391	0	0
財務活動支出	207	207	0	0
地方債等償還支出	207	207	-	-
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	598	598	0	0
地方債等発行収入	477	477	-	-
その他の収入	121	121	-	-
本年度資金収支額	△ 10	△ 24	4	10
前年度末資金残高	298	260	20	18
比例連結割合変更に伴う差額				
本年度末資金残高	288	236	24	28
前年度末歳計外現金残高	4	1	1	2
本年度歳計外現金増減額	2	0	0	2
本年度末歳計外現金残高	6	1	1	4
本年度末現金預金残高	294	237	25	32





## 事業別行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	事業別						
		環境衛生			教育		総務	
		し尿処理	ごみ処理	下水道処理	看護師養成	教員研修	広域	滞納整理
純経常行政コスト	△ 2,997	△ 189	△ 1,781	△ 773	△ 169	△ 36	△ 6	△ 43
経常費用	3,971	189	2,677	800	207	36	19	43
業務費用	3,896	162	2,662	800	205	36	11	20
人件費	325	28	97	35	134	16	7	8
職員給与費	257	22	84	28	105	6	6	6
賞与等引当金繰入額	25	2	8	3	10	1	0	1
退職手当引当金繰入額	2	0	1	0	1	0	0	0
その他	41	4	4	4	18	9	1	1
物件費等	3,552	134	2,547	764	71	20	4	12
物件費	1,846	70	1,015	688	45	12	4	12
維持補修費	490	1	425	57	6	1	-	-
減価償却費	1,215	63	1,107	19	19	7	-	-
その他	1	0	0	0	1	0	0	0
その他の業務費用	19	0	18	1	0	0	0	0
支払利息	16	0	16	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	0	2	1	0	0	0	0
移転費用	75	27	15	0	2	0	8	23
補助金等	72	27	12	0	2	0	8	23
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	0	3	-	-	-	-	-
経常収益	974	0	896	27	38	0	13	0
使用料及び手数料	598	-	576	-	22	-	-	-
その他	376	0	320	27	16	0	13	0
純行政コスト	△ 3,523	△ 717	△ 1,780	△ 772	△ 169	△ 36	△ 6	△ 43
臨時損失	543	543	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	543	543	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	17	15	1	1	0	0	0	0
資産売却益	16	15	1	-	-	-	-	-
その他	1	-	0	1	-	-	-	-

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	事業別							
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	環境衛生				固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
				し尿処理	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	ごみ処理		
前年度末純資産残高	11,733	12,960	△ 1,227	1,276	1,246	30	8,712	9,891	△ 1,179
純行政コスト(△)	△ 3,523		△ 3,523	△ 717		△ 717	△ 1,780		△ 1,780
財源	2,801		2,801	180		180	1,610		1,610
税金等	2,801		2,801	180		180	1,610		1,610
国県等補助金	0		0	-		-	-		-
本年度差額	△ 722		△ 722	△ 537		△ 537	△ 170		△ 170
固定資産の変動(内部変動)		△ 473	473		△ 63	63		△ 383	383
有形固定資産等の増加		1,431	△ 1,431		1,270	△ 1,270		150	△ 150
有形固定資産等の減少		△ 2,485	2,485		△ 1,333	1,333		△ 1,107	1,107
貸付金・基金等の増加		581	△ 581		-	-		574	△ 574
貸付金・基金等の減少		-	-		-	-		-	-
資産評価差額		-	-		-	-		-	-
無償所管換等		-	-		-	-		-	-
その他		-	-		-	-		-	-
本年度純資産変動額	△ 722	△ 473	△ 249	△ 537	△ 63	△ 474	△ 170	△ 383	213
本年度末純資産残高	11,011	12,487	△ 1,476	739	1,183	△ 444	8,542	9,508	△ 966

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	事業別								
	環境衛生			教育					
	下水道処理	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	看護師養成	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	教員研修	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	295	243	52	426	475	△ 49	96	94	2
純行政コスト(△)	△ 772		△ 772	△ 169		△ 169	△ 36		△ 36
財源	761		761	158		158	31		31
税金等	761		761	158		158	31		31
国県等補助金	-		-	-		-	0		0
本年度差額	△ 11		△ 11	△ 11		△ 11	△ 5		△ 5
固定資産の変動(内部変動)		△ 8	8		△ 15	15		△ 7	7
有形固定資産等の増加		11	△ 11		-	-		-	-
有形固定資産等の減少		△ 19	19		△ 19	19		△ 7	7
貸付金・基金等の増加		-	-		4	△ 4		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-		-	-		-	-
資産評価差額	-	-		-	-		-	-	
無償所管換等	-	-		-	-		-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 11	△ 8	△ 3	△ 11	△ 15	4	△ 5	△ 7	2
本年度末純資産残高	284	235	49	415	460	△ 45	91	87	4

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	事業別						
	広域	総務				滞納整理	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		
前年度末純資産残高	919	1,011	△ 92	9	0	9	
純行政コスト(△)	△ 6		△ 6	△ 43		△ 43	
財源	10		10	51		51	
税収等	10		10	51		51	
国県等補助金	-		-	-		-	
本年度差額	4		4	8		8	
固定資産の変動(内部変動)		3	△ 3		0	0	
有形固定資産等の増加		-	-		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-		-	-	
貸付金・基金等の増加		3	△ 3		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-		-	-	
資産評価差額	-	-		-	-		
無償所管換等	-	-		-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	4	3	1	8	0	8	
本年度末純資産残高	923	1,014	△ 91	17	0	17	



事業別資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	事業別						
		環境衛生			教育		総務	
		し尿処理	ごみ処理	下水道処理	看護師養成	教員研修	広域	滞納整理
業務活動収支	112	△ 488	583	△ 3	6	2	4	8
業務支出	2,755	125	1,569	780	190	29	19	43
業務費用支出	2,680	98	1,554	780	188	29	11	20
人件費支出	324	28	95	34	137	15	7	8
物件費等支出	2,337	70	1,441	745	51	14	4	12
支払利息支出	16	0	16	-	-	-	-	-
その他の支出	3	0	2	1	0	0	0	0
移転費用支出	75	27	15	0	2	0	8	23
補助金等支出	72	27	12	0	2	0	8	23
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3	0	3	-	-	-	-	-
業務収入	3,409	180	2,152	776	196	31	23	51
税収等収入	2,435	180	1,256	749	158	31	10	51
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	598	-	576	-	22	-	-	-
その他の収入	376	0	320	27	16	0	13	0
臨時支出	543	543	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	543	543	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1	0	0	1	0	0	0	0
投資活動収支	△ 513	15	△ 522	0	△ 4	0	△ 2	0
投資活動支出	644	0	627	11	4	0	2	0
公共施設等整備費支出	161	-	150	11	-	-	-	-
基金積立金支出	483	-	477	-	4	-	2	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	131	15	105	11	0	0	0	0
国県等補助金収入	0	-	-	-	-	0	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	16	15	1	-	-	-	-	-
その他の収入	115	-	104	11	-	-	-	-
財務活動収支	391	473	△ 82	0	0	0	0	0
財務活動支出	207	4	203	0	0	0	0	0
地方債等償還支出	207	4	203	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	598	477	121	0	0	0	0	0
地方債等発行収入	477	477	-	-	-	-	-	-
その他の収入	121	-	121	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 10	0	△ 21	△ 3	2	2	2	8
前年度末資金残高	298	72	132	56	18	2	8	10
比例連結割合変更に伴う差額								
本年度末資金残高	288	72	111	53	20	4	10	18
前年度末歳計外現金残高	4	0	1	0	0	1	0	2
本年度歳計外現金増減額	2	0	0	0	0	0	0	2
本年度末歳計外現金残高	6	0	1	0	0	1	0	4
本年度末現金預金残高	294	72	112	53	20	5	10	22